

2530 地区 公共イメージ向上作戦

2016-17 年度の広報実績を PDF で送付いただき、以下の詳細情報と併せてご報告下さい。

1. 広報活動を行ったクラブ名を、日本語及び RI に届け出ている英語名称で正確にご入力ください。地区が主体だった場合は地区番号 4 ケタで結構です。 *

クラブ ID	クラブ名(日本語)	クラブ名(英語)
	RID 2530	Rotary International District 2530

2. 新聞などメディア媒体への掲載日を選択してください。 *

掲載日	平成 2 8 年 12 月 15 日
-----	--------------------

5. 掲載媒体名をご入力ください。 *

例) 福島民報

掲載媒体	福島民報	福島民友	
------	------	------	--

3. 活動名を簡潔にご記入ください。 *

例) ロータリーデー、薬物乱用防止運動、△△△記念碑制作、など

震災復興支援報告書の作成

4. 奉仕区分をお選びください *

- 職業奉仕 社会奉仕 国際奉仕 青少年奉仕
 その他: _____

6. 記事内容に記載されなかったアピールポイントをご記入ください。

震災・原発事故の際、国内外からの支援を纏め、地区内のロータリークラブに配布する予定

7. アピールポイントに関連する提供可能な写真データ(※記事に使用した写真以外)はありますか？

- ある ない

8. 上記活動にはロータリアン以外の方の参加がありましたか？該当するものがあればすべてお選びください。 *

- 現/元 米山奨学生 ローターアクター インターアクター
 ロータリー地域社会共同隊員 上記以外の一般の方々
 その他: _____

9. 今後の活動において、ロータリアン以外の地域社会の方々に参加を呼び掛けて行きたいと思えますか？ *

はい いいえ

10. 掲載内容に関するお問い合わせ担当者様の氏名をお教えてください。 *

氏名	2016-17 年度ガバナー事務所
----	-------------------

11. お問い合わせ担当者様のメールアドレスをご入力ください。

e-mail	d2530@sky.plala.or.jp
--------	-----------------------

福島民報新聞 2016年12月15日

12月15日 (木曜日)

福 島 民 報

本県をエリアとする
国際ロータリー第2530
30地区は東日本大震
災と東京電力福島第一
原発事故以降の支援活
動の成果をまとめた
「東日本大震災支援報

国際ロータリー第2530地区 「震災支援報告書」発行

「告書」を発行した。
震災直後から五年間
の県内外のロータリー
クラブ(RC)による
支援物資の寄贈やイベ
ント開催などの取り組
みを写真とともに紹介



報告書を紹介する(右から)酒井、阿久津、野地の各氏

している。義援金の収
支報告書や各年度のガ
バナーメッセージも盛
り込んでいる。
報告書はA4判百三
十ページで五百部作成し
た。国内三十三地区と

県内外のRCに送るほ
か、希望者には郵送す
る。問い合わせは地区
ガバナー事務所 電話
0247(61)5807
へ。

2016年12月15日 福島民報

震災支援 感謝の報告書



報告書の完成を報告した(左から)阿久津顧問、酒井委員長、野地副委員長

国際ロータリー2530地区作成

国際ロータリー第2530地区(佐久間英一ガバナ)は14日までに、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故後、国内外から寄せられた数多くの支援や復興に向けた活動の記録をロータリーの震災支援報告書にまとめた。年内にも支援を受けた全国のロータリークラブ(RC)などに配布する予定。

「国内外から義援金・物資」復興の活動紹介

成。各地のロータリークラブなどに送付するほか、希望者には無料で配布を予定している。問い合わせは地区

区方ハナー事務所(電話0247-5807)へ。同地区震災支援報告書編集委員会の阿久津顧問、酒井委員長、野地利雄副委員長は14日、完成報告のため福島民友新聞社を訪れた。

震災と原発事故後、国内外のロータリーから地区やクラブ、そして個人単位で数多くの支援が地区や県内RCに寄せられた。義援金のほか、食料や衣料品、医薬品など支援総額は10億円に上るといふ。報告書にはこうした支援の記録を掲載したほか、県内の被災地などで行った復興支援活動などが写真などで紹介されている。

報告書は同地区の震災支援報告書編集委員会が作成を担当。同委員会の酒井善盛委員長は「報告書を通じてわれわれの経験が今後に生かされてほしい」と話す。また、阿久津顧問は「思いがけないような所からも支援が届いた。(報告書で)感謝の気持ちと復興の様子を伝えたい」と語る。報告書は約500部を作

2016年12月15日 福島民友新聞